



わかりやすい
大東市の財務
(平成29年度決算)

平成31年3月
大阪府大東市

目 次

1.	地方公会計改革について	1
2.	大東市の財務書類について	1
3.	財務書類の作成方法	2
4.	予算仕訳の考え方を取り入れた日々仕訳	3
5.	予算仕訳における細節見直しパターン	4
6.	財務書類の相関関係図	5
7.	財務書類の対象となる会計(団体)	6
8.	一般会計等貸借対照表	7
9.	一般会計等行政コスト計算書	9
10.	一般会計等純資産変動計算書	11
11.	一般会計等資金収支計算書	12
12.	統一的な基準による平成29年度一般会計等財務書類 分析ダイジェスト	13
13.	各指標の経年比較	16
14.	大阪府大東市一般会計等財務書類	17
15.	大阪府大東市全体財務書類	38
16.	大阪府大東市連結財務書類	50

1. 地方公会計改革について

地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、そして、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。しかし、その方法では、その現金が設備に回されて物として市に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関する情報が不足していました。また、価格情報を含めた固定資産台帳が整備されていない状況でした。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められました。

2. 大東市の財務書類について

本市は、平成12年度決算から、地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式」により貸借対照表を作成、公表し、その後、平成20年度決算から総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は、本市が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも、「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本市は、平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類（一般会計等）の作成と公表を行い、平成28年度決算からは、全体および連結による財務書類も合わせて作成と公表を行っています。

3. 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。

平成29年度決算は、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

日々仕訳は、支出負担行為や支出命令、調定など財務伝票を作成する度に仕訳を行います。仕訳を行うのは予算を執行する原課となります。本市は、地方公会計に対応した新財務会計システムを導入し、平成31年度予算執行より日々仕訳に移行します。

【日々仕訳の帳票事例】

支出命令書

平成31年度(現年) 一般会計-02-01-01-13

管理番号	支線コード	整理番号	所 属	起 票 年 月 日
000733	0001	000225	0101040100-0000 財政政務室	平成31年 4月26日
02	01			支出負担行為日 平成31年 4月1日
01				支出命令日 平成31年 4月26日
				負担行為番号 000732

下記のとおりの支出命令をよろしいか

管理番号	支線コード	整理番号	所 属	起 票 年 月 日	金額
000733	0001	000225	0101040100-0000	平成31年 4月26日	300,000円
02	01			支出負担行為日 平成31年 4月1日	
01				支出命令日 平成31年 4月26日	
				負担行為番号 000732	

起票時 : [借方]PL 物件費 300,000 / [貸方]BS 未払金 300,000
 支払時 : [借方]BS 未払金 300,000 / [貸方]CF 物件費等支出 300,000

支出命令金額	490,000円	借入金(注)	
予算配当額	100,000円	運用保険料	
予算残額	100,000円	介護保険料	
内 容	財務会計システム保守業務委託料		
起票時	[借方]PL 物件費 300,000 / [貸方]BS 未払金 300,000	金額	300,000円
支払時	[借方]BS 未払金 300,000 / [貸方]CF 物件費等支出 300,000	金額	300,000円
支出区分	消費財	計	300,000円
金額	300,000円	合計額	300,000円

上記のとおり請求します。

株式会社〇〇
△△ △△

上記の通り領収しました。
平成 年 月 日

収入
印 鑑
住所
氏名

支 店
口座種別
口座番号
名称
名称
通知種別

調定書

平成31年度(現年) 一般会計-08-01-02-02

管理番号	支線コード	整理番号	所 属	起 票 年 月 日
000545	0001	000132	0101110500-0000 生保字調整	平成31年 4月1日
01	08			調定年月日 平成31年 4月1日
08				発布年月日 平成31年 4月1日
				入 期 限 平成31年 4月26日

下記のとおりの調定をよろしいか

管理番号	支線コード	整理番号	所 属	起 票 年 月 日	金額
000545	0001	000132	0101110500-0000	平成31年 4月1日	10,000円
01	08			調定年月日 平成31年 4月1日	
08				発布年月日 平成31年 4月1日	
				入 期 限 平成31年 4月26日	

起票時 : [借方]BS 未収金 10,000 / [貸方]PL 使用料及び手数料 10,000
 収納時 : [借方]CF 使用料及び手数料収入 10,000 / [貸方]BS 未収金 10,000

執行状況	収入金額	0円	不納欠損額	0円
	収入未済額	10,000円		
内 容	使用料			
起票時	[借方]BS 未収金 10,000 / [貸方]PL 使用料及び手数料 10,000	金額	10,000円	
収納時	[借方]CF 使用料及び手数料収入 10,000 / [貸方]BS 未収金 10,000	金額	10,000円	
件数	1件	調定額	10,000円	
金額	10,000円	合計額	10,000円	

起票時 : [借方]BS 未収金 10,000 / [貸方]PL 使用料及び手数料 10,000
 収納時 : [借方]CF 使用料及び手数料収入 10,000 / [貸方]BS 未収金 10,000

備 考

4. 予算仕訳の考え方を取り入れた日々仕訳

日々仕訳で問題になるのは、すべての原課の財務会計システム入力担当者が仕訳を理解出来るのかということです。

そこで、本市は埼玉県和光市が提唱されている「予算仕訳」の考え方を平成29年度当初予算から取り入れました。1細節に1仕訳を対応させられるように予算の細節を見直し、予算編成の段階で仕訳を行うことでシステムによる自動仕訳を完成させ、原課の日々仕訳の負担を軽減しました。

1細節に1仕訳の事例として、本市の細節の1つに維持補修工事請負費がありますが、この細節は、資産を形成するパターンと、費用としてコストになるパターンがあります。そこで維持補修工事請負費(資産)、維持補修工事請負費(費用)と、細節を分離することで、1細節に1仕訳を対応させ、予算編成時に仕訳を一通り完成させます(※平成31年度予算から、1細々節1仕訳に変更しています)。

なぜ予算編成時なのかというと、査定を通して予算の詳細な内容や目的などが庁内で最も議論されるタイミングであることから、その予算が資産形成なのかコストなのかについて、原課と財政課で話し合うことで判断が可能となるからです。

また、ゲーム感覚で複式簿記仕訳を学べる付箋紙仕訳ゲームなどを職員研修に取り入れ、職員の簿記への慣れを進めています。

5. 予算仕訳における細見直しパターン

現行

年度	節	細節
428	11	需用費
428	11	00 需用費
428	11	01 消耗品費
428	11	02 燃料費
428	11	03 食糧費
428	11	04 印刷製本費
428	11	05 光熱水費
428	11	06 施設修繕料
428	11	07 物品修繕料
428	11	08 賄材料費
428	11	09 飼料費
428	11	10 医薬材料費
428	12	役務費
428	12	00 役務費
428	12	01 通信運搬費
428	12	02 保管料
428	12	03 広告料
428	12	04 手数料
428	12	05 筆耕翻訳料
428	12	06 火災保険料
428	12	07 自動車損害保険料
428	12	08 その他保険料
428	13	委託料
428	13	00 委託料
428	13	01 事務業務委託料
428	13	02 施設管理委託料
428	13	03 調査研究委託料
428	13	04 設計委託料
428	13	05 工事監理委託料
428	13	06 測量ボーリング委託料
428	13	07 鑑定委託料
428	13	08 検診委託料
428	13	09 施設入所措置費
428	13	10 その他委託料
428	13	11 施設入所費
428	14	使用料及び賃借料
428	14	00 使用料及び賃借料
428	14	01 使用料及び賃借料
428	15	工事請負費
428	15	00 工事請負費
428	15	01 維持補修工事請負費
428	15	02 新設改良工事請負費(国)
428	15	03 新設改良工事請負費(府)
428	15	04 新設改良工事請負費(単)
428	15	05 除却工事請負費

変更後

年度	節	細節	備考
429	11	需用費	
429	11	00 需用費	
429	11	01 消耗品費	
429	11	02 燃料費	
429	11	03 食糧費	
429	11	04 印刷製本費	
429	11	05 光熱水費	
429	11	06 施設修繕料(費用)	名称変更
429	11	07 物品修繕料	
429	11	08 賄材料費	
429	11	09 飼料費	
429	11	10 医薬材料費	
429	11	11 施設修繕料(資産)	追加
429	12	役務費	
429	12	00 役務費	
429	12	01 通信運搬費(費用)	名称変更
429	12	02 保管料	
429	12	03 広告料	
429	12	04 手数料(費用)	名称変更
429	12	05 筆耕翻訳料	
429	12	06 火災保険料	
429	12	07 自動車損害保険料	
429	12	08 その他保険料	
429	12	09 通信運搬費(資産)	追加
429	12	10 手数料(資産)	追加
429	13	委託料	
429	13	00 委託料	
429	13	01 事務業務委託料	
429	13	02 施設管理委託料	
429	13	03 調査研究委託料	
429	13	04 設計委託料(資産)	名称変更
429	13	05 工事監理委託料	
429	13	06 測量ボーリング委託料(費用)	名称変更
429	13	07 鑑定委託料	
429	13	08 検診委託料	
429	13	09 施設入所措置費	
429	13	10 その他委託料	
429	13	11 施設入所費	
429	13	12 設計委託料(費用)	追加
429	13	13 測量ボーリング委託料(資産)	追加
429	14	使用料及び賃借料	
429	14	00 使用料及び賃借料	
429	14	01 使用料及び賃借料	
429	14	02 リース料(資産)	追加
429	15	工事請負費	
429	15	00 工事請負費	
429	15	01 維持補修工事請負費(資産)	名称変更
429	15	02 新設改良工事請負費(国)	
429	15	03 新設改良工事請負費(府)	
429	15	04 新設改良工事請負費(単)	
429	15	05 除却工事請負費	
429	15	06 維持補修工事請負費(費用)	追加

節11-細節06のうち、『資産』に該当するものは節11-細節11に変更

節12-細節01のうち、『資産』に該当するものは節12-細節09に変更

節12-細節04のうち、『資産』に該当するものは節12-細節10に変更

節13-細節04のうち、『費用』に該当するものは節13-細節12に変更

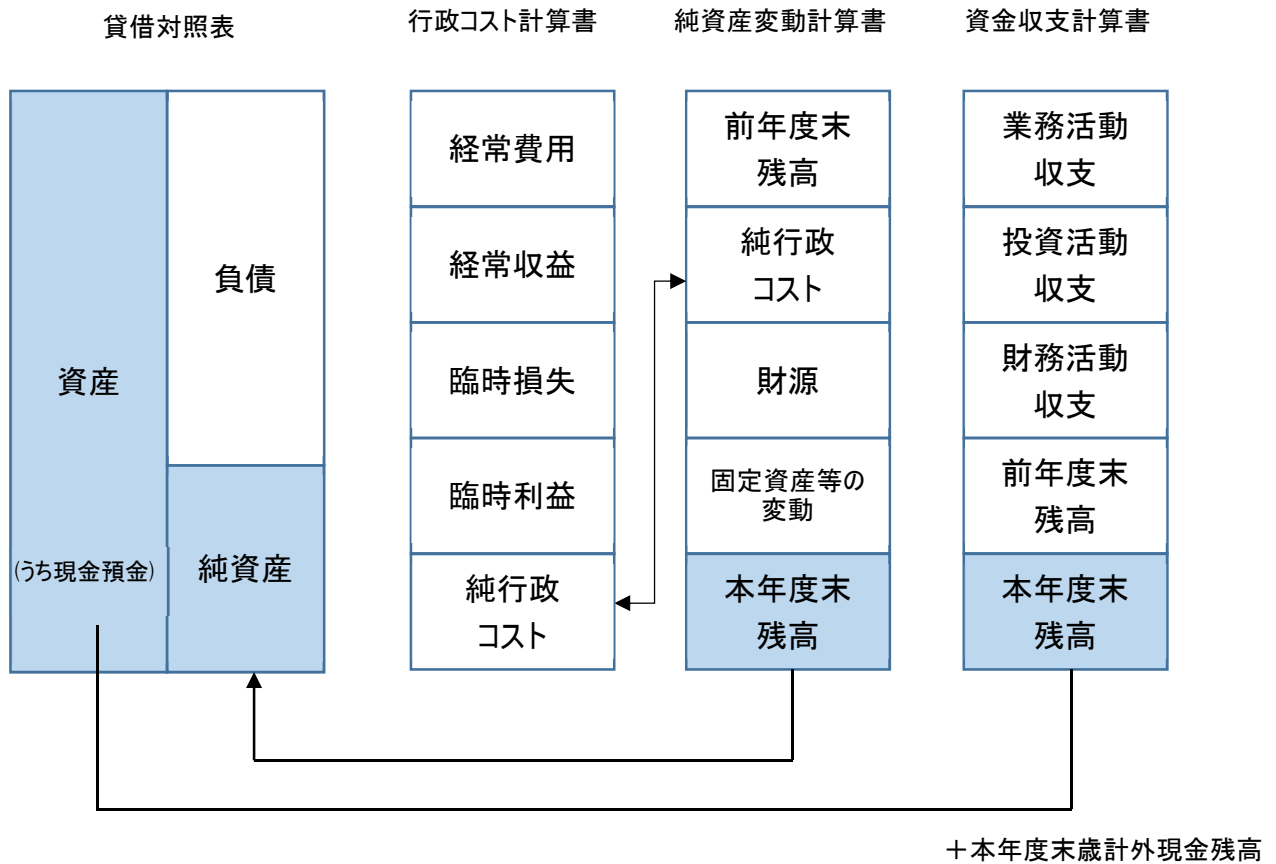
節13-細節06のうち、『資産』に該当するものは節13-細節13に変更

節14-細節01のうち、『リース資産』に該当するものは節14-細節02に変更

節15-細節01のうち、『費用』に該当するものは節15-細節06に変更

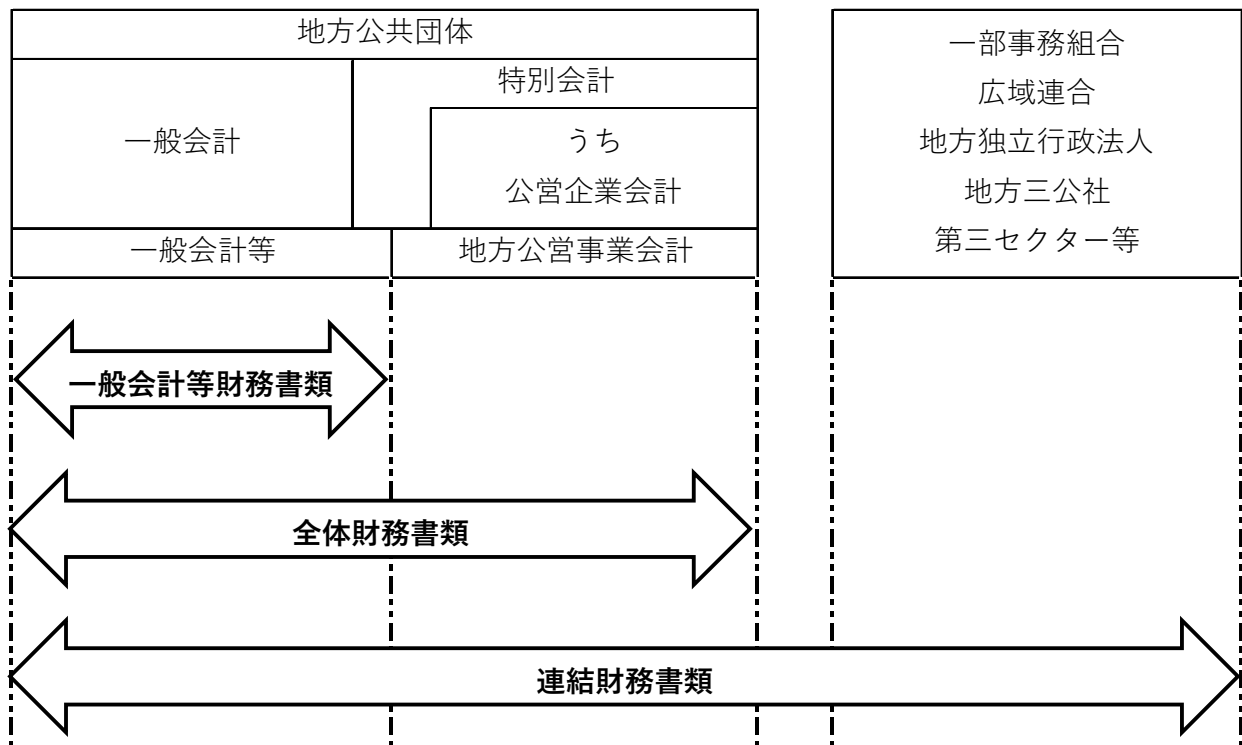
6. 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



7. 財務書類の対象となる会計(団体)

財務書類の対象となる会計(団体)は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等が中心となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。



○一般会計等財務書類
一般会計、火災共済事業特別会計

○全体財務書類
一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

○連結財務書類
全体に加え、東大阪都市清掃施設組合、淀川左岸水防事務組合、大阪府後期高齢者医療広域連合、飯盛霊園組合、大東四條畷消防組合、大阪広域水道企業団、大東公民連携まちづくり事業株式会社

※いずれも単純合計ではなく、純計相殺や大東市持ち分による調整後の数値としています。

8. 一般会計等貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表とは、市の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や府からの補助金、市税などにより今の世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

(平成30年3月31日現在)

資産	1,134 億 5 千万円	負債	409 億円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	1,065 億円	1. 固定負債	368 億円
a 有形固定資産	931 億 2 千万円	a 地方債	330 億 2 千万円
①事業用資産	617 億 4 千万円	b 退職手当引当金	35 億 6 千万円
②インフラ資産	309 億 2 千万円	c その他	2 億 2 千万円
③物品	4 億 6 千万円	2. 流動負債	41 億円
b 投資その他の資産	133 億 8 千万円	a 1年内償還地方債	34 億 8 千万円
①投資及び出資金	14 億 1 千万円	b 賞与等引当金	3 億 4 千万円
②基金	114 億 9 千万円	c その他	2 億 8 千万円
③長期延滞債権等	4 億 8 千万円		
2. 流動資産	69 億 5 千万円	純資産	725 億 5 千万円
a 現金預金	8 億 4 千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
b 基金	59 億 7 千万円		
c 未収金等その他	1 億 4 千万円		
資産 計	1,134 億 5 千万円	負債・純資産計	1,134 億 5 千万円

市民一人あたりの
貸借対照表

H30/3/31:121,337人

資産 93 万 5 千円
(うち固定資産 87 万 8 千円)

負債 33 万 7 千円

純資産 59 万 8 千円

貸借対照表でわかること(分析)

<p>【純資産比率】＝純資産合計÷資産合計 企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	64.0%
<p>【流動比率】＝流動資産÷流動負債 1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らすことで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。</p>	169.5%
<p>【社会資本形成の将来世代負担比率】 ＝建設地方債残高÷有形・無形固定資産 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	18.6%
<p>【有形固定資産減価償却率】(資産老朽化比率)＝減価償却累計額 ÷(償却資産評価額＋減価償却累計額) 資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	66.7%

9. 一般会計等行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。税金は経常収益には含めません。建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」は費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

1. 経常費用		361 億 9 千万円
a 業務費用		167 億 6 千万円
①人件費	55 億 5 千万円	
②物件費等	106 億 7 千万円	
③その他の業務費用	5 億 4 千万円	
b 移転費用		194 億 3 千万円
①補助金等	61 億 6 千万円	
②社会保障給付	100 億 1 千万円	
③他会計への繰出金	32 億 6 千万円	
④その他	0 千万円	
2. 経常収益		18 億 4 千万円
a 使用料及び手数料		7 億円
b その他		11 億 4 千万円
3. 臨時損失		2 千万円
4. 臨時利益		1 億 3 千万円
5. 純行政コスト		△342 億 4 千万円

市民一人あたりの行政コスト計算書

経常費用	29 万 8 千円
経常収益	1 万 5 千円
臨時損失	0 千円
臨時利益	1 千円
純行政コスト	△28 万 2 千円

行政コスト計算書でわかること(分析)

【各費用÷経常費用】	
人件費割合	15.3%
物件費等割合	29.5%
その他の業務費用割合	1.5%
移転費用割合	53.7%
【受益者負担比率】＝経常収益÷経常費用	5.1%
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。	
したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	

10. 一般会計等純資産変動計算書【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が19億2千万円増加しています。

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

1. 前年度末純資産残高	706億3千万円
2. 費用(純行政コスト)	△342億4千万円
3. 財源	360億1千万円
a 税込等	252億5千万円
b 国府補助金等	107億6千万円
4. 資産評価差額・無償所管換等	1億5千万円
5. 期末純資産残高	725億5千万円

市民一人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	58万2千円
費用(純行政コスト)	△28万2千円
財源	29万7千円
無償所管換等	1千円
期末純資産残高	59万8千円

※市民一人あたり1万6千円の増加

11. 一般会計等資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

税金や地方交付税などの財源が一定安定して収入されることから、業務活動収支で黒字が確保できており、その黒字額が投資活動や財務活動に回り、活用されています。

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

業務活動収支	32 億 3 千万円
投資活動収支	△25 億 3 千万円
財務活動収支	△8 億 3 千万円
本年度資金収支額	△1 億 3 千万円
前年度末資金残高	8 億 6 千万円
本年度末資金残高	7 億 3 千万円

本年度末歳計外現金残高	1 億 1 千万円
本年度末現金預金残高	8 億 4 千万円

市民一人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	2 万 7 千円
投資活動収支	△2 万 1 千円
財務活動収支	△7 千円
本年度資金収支額	△1 千円

本年度末現金預金残高 7 千円


12. 統一的な基準による平成29年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・64.0% (前年度比 +1%) $\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。(平成28年度の類似団体平均値は76.3%)

資産合計	固定資産	負債
	流動資産	純資産



有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)・・・66.7% (前年度比 +0.4%)

$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額})$

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。(平成28年度の類似団体平均値は57.7%)

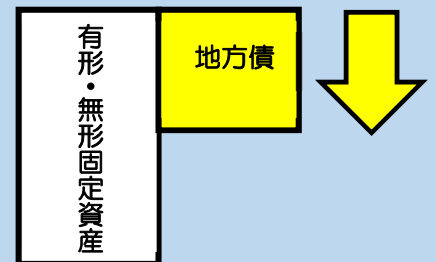


社会資本形成の将来世代負担比率・・・18.6% (前年度比 ▲0.9%)

$\text{将来世代負担比率} = \text{建設地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産}$

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。(平成28年度の類似団体平均値は12.9%)



流動比率・・・169.5% (前年度比 ▲112.9%) $\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債}$

1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すためにまた新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われてい

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合(%)
人にかかるコスト	5,550	15.3
物にかかるコスト	10,668	29.5
移転支的コスト	19,423	53.7
その他のコスト	545	1.5

受益者負担比率…5.1% (前年度比 +0.1%)

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。2%～8%が平均的な値とされています。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。
(平成28年度の類似団体平均値は5.1%)

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では32億34百万円の黒字、投資活動収支では25億31百万円の赤字、財務活動収支では8億30百万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出 34,218	業務収入 37,452	税金等収入、使用料及び手数料収入、(業務に係る)国府等補助金収入など
	業務活動収支 3,234		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出 7,227	投資活動収入 4,696	基金取崩収入、貸付金元金収入、資産売却収入、(投資に係る)国府等補助金収入など
		投資活動収支 2,531	
地方債等償還支出など	財務活動支出 3,348	財務活動収入 2,518	地方債発行額など
		財務活動収支 830	

基礎的財政収支（プライマリーバランス）…13億19百万円の黒字

（前年度比 ▲3億27百万円）

基礎的財政収支 = 資金収支計算書上の業務収支（支払利息支出を除く）
+ 投資活動収支（基金積立金、基金繰入金を除く）

地方債等の元利償還額・基金の積立を除いた歳出と、地方債等の発行収入・基金の繰入を除いた歳入とのバランス。

基礎的財政収支が黒字であるのは、収支が健全であるということになります。

つまり、経費を借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表しています。

（平成28年度の類似団体平均値は2億6百万円の黒字）

他の財政資料（財政状況資料集）と合わせてわかること

債務償還可能年数…8.7年（前年度比 ▲2年）

債務償還可能年数 = $\left(\text{将来負担額※} - \text{充当可能基金残高※} \right) \div$
 $\left(\text{業務収入} + \text{減収補てん債特例発行額} \right.$
 $\left. + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出} \right)$

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による

充当可能な基金などを市が抱えている地方債や引当金などの債務に充てた場合、経常に確保できる資金で返済するのに何年かかるのかを表しています。債務償還可能年数が低いほど、債務償還能力は高いといえます。

13. 各指標の経年比較

指標名	平成 29 年度 決算値	前年度比較	平成 28 年度 決算値	類似団体平均値 (平成 28 年度 決算値)
純資産比率	64.0%	+1.1%	62.9%	76.3%
有形固定資産 減価償却率	66.7%	+0.4%	66.3%	57.7%
社会資本形成の 将来世代負担比率	18.6%	▲0.9%	19.5%	12.9%
流動比率	169.5%	▲112.9%	282.4%	—
受益者負担比率	5.1%	+0.1%	5.0%	5.1%
基礎的財政収支	13.19億円	▲3.27億円	16.46億円	2.06億円
地方債の 償還可能年数	8.7年	▲2年	10.7年	—

14. 大阪府大東市一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,498,398,549	固定負債	36,796,618,641
有形固定資産	93,123,495,407	地方債	33,015,052,835
事業用資産	61,746,248,001	長期未払金	-
土地	37,518,273,889	退職手当引当金	3,564,931,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	60,898,868,423	その他	216,634,806
建物減価償却累計額	△ 37,763,408,786	流動負債	4,100,615,932
工作物	1,146,123,022	1年内償還予定地方債	3,477,525,800
工作物減価償却累計額	△ 156,437,729	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	38,013,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	339,016,285
航空機	-	預り金	108,382,940
航空機減価償却累計額	-	その他	137,677,407
その他	-	負債合計	40,897,234,573
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,829,182	固定資産等形成分	111,992,970,103
インフラ資産	30,917,077,954	余剰分(不足分)	△ 39,439,715,934
土地	23,381,247,388		
建物	1,109,411,008		
建物減価償却累計額	△ 500,509,147		
工作物	29,500,628,866		
工作物減価償却累計額	△ 23,358,889,552		
その他	35,846,602		
その他減価償却累計額	△ 2,394,920		
建設仮勘定	751,737,709		
物品	2,247,784,817		
物品減価償却累計額	△ 1,787,615,365		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	13,374,903,142		
投資及び出資金	1,413,798,082		
有価証券	51,000,000		
出資金	1,362,798,082		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	503,823,878		
長期貸付金	2,882,512		
基金	11,484,402,995		
減債基金	-		
その他	11,484,402,995		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,004,325		
流動資産	6,952,090,193		
現金預金	842,951,353		
未収金	158,271,955		
短期貸付金	1,607,875		
基金	5,966,783,232		
財政調整基金	4,752,878,154		
減債基金	1,213,905,078		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,524,222		
資産合計	113,450,488,742	純資産合計	72,553,254,169
		負債及び純資産合計	113,450,488,742

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	36,185,619,643
業務費用	16,762,489,429
人件費	5,550,062,493
職員給与費	4,410,644,783
賞与等引当金繰入額	339,016,285
退職手当引当金繰入額	486,263,832
その他	314,137,593
物件費等	10,667,543,038
物件費	8,447,787,729
維持補修費	278,317,864
減価償却費	1,938,043,538
その他	3,393,907
その他の業務費用	544,883,898
支払利息	343,224,243
徴収不能引当金繰入額	43,779,072
その他	157,880,583
移転費用	19,423,130,214
補助金等	6,157,404,903
社会保障給付	10,002,991,992
他会計への繰出金	3,261,285,223
その他	1,448,096
経常収益	1,838,423,578
使用料及び手数料	703,318,526
その他	1,135,105,052
純経常行政コスト	△ 34,347,196,065
臨時損失	17,515,019
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,515,019
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	126,502,914
資産売却益	126,502,914
その他	-
純行政コスト	△ 34,238,208,170

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,631,839,482	110,649,824,371	△ 40,017,984,889
純行政コスト(△)	△ 34,238,208,170		△ 34,238,208,170
財源	36,012,203,061		36,012,203,061
税金等	25,253,868,637		25,253,868,637
国県等補助金	10,758,334,424		10,758,334,424
本年度差額	1,773,994,891		1,773,994,891
固定資産等の変動(内部変動)		1,195,725,936	△ 1,195,725,936
有形固定資産等の増加		2,513,096,354	△ 2,513,096,354
有形固定資産等の減少		△ 2,232,987,962	2,232,987,962
貸付金・基金等の増加		4,994,502,842	△ 4,994,502,842
貸付金・基金等の減少		△ 4,078,885,298	4,078,885,298
資産評価差額	△ 74,736,244	△ 74,736,244	
無償所管換等	222,156,040	222,156,040	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,921,414,687	1,343,145,732	578,268,955
本年度末純資産残高	72,553,254,169	111,992,970,103	△ 39,439,715,934

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,218,033,658
業務費用支出	14,793,672,244
人件費支出	5,564,790,839
物件費等支出	8,731,117,939
支払利息支出	343,224,243
その他の支出	154,539,223
移転費用支出	19,424,361,414
補助金等支出	6,158,636,103
社会保障給付支出	10,002,991,992
他会計への繰出支出	3,261,285,223
その他の支出	1,448,096
業務収入	37,451,608,019
税収等収入	25,348,831,681
国県等補助金収入	10,267,835,424
使用料及び手数料収入	708,232,625
その他の収入	1,126,708,289
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,233,574,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,227,095,178
公共施設等整備費支出	2,232,592,336
基金積立金支出	4,350,618,842
投資及び出資金支出	643,884,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,695,708,576
国県等補助金収入	490,499,000
基金取崩収入	4,076,539,969
貸付金元金回収収入	2,166,693
資産売却収入	126,502,914
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,531,386,602
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,348,462,706
地方債償還支出	3,161,897,158
その他の支出	186,565,548
財務活動収入	2,518,315,000
地方債発行収入	2,518,315,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 830,147,706
本年度資金収支額	△ 127,959,947
前年度末資金残高	862,528,360
本年度末資金残高	734,568,413
前年度末歳計外現金残高	74,023,936
本年度歳計外現金増減額	34,359,004
本年度末歳計外現金残高	108,382,940
本年度末現金預金残高	842,951,353

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	98,318,935,049	2,021,661,592	674,502,125	99,666,094,516	37,919,846,515	1,287,653,675	61,746,248,001
土地	37,455,546,245	289,086,562	226,358,918	37,518,273,889	0	0	37,518,273,889
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	59,682,744,150	1,351,588,180	135,463,907	60,898,868,423	37,763,408,786	1,253,204,584	23,135,459,637
工作物	856,441,754	289,681,268	0	1,146,123,022	156,437,729	34,449,091	989,685,293
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	324,202,900	91,305,582	312,679,300	102,829,182	0	0	102,829,182
インフラ資産	53,942,225,971	996,532,136	159,886,534	54,778,871,573	23,861,793,619	468,225,148	30,917,077,954
土地	23,218,532,682	297,613,929	134,899,223	23,381,247,388	0	0	23,381,247,388
建物	1,099,024,648	10,386,360	0	1,109,411,008	500,509,147	30,193,856	608,901,861
工作物	29,220,811,700	295,458,157	15,640,991	29,500,628,866	23,358,889,552	435,812,742	6,141,739,314
その他	35,846,602	0	0	35,846,602	2,394,920	2,218,550	33,451,682
建設仮勘定	368,010,339	393,073,690	9,346,320	751,737,709	0	0	751,737,709
物品	2,184,304,224	66,629,668	3,149,075	2,247,784,817	1,787,615,365	182,164,715	460,169,452
合計	154,445,465,244	3,084,823,396	837,537,734	156,692,750,906	63,569,255,499	1,938,043,538	93,123,495,407

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,634,980,296	35,864,215,690	4,793,861,981	493,313,755	2,153,030	91,670,161	10,866,053,088	61,746,248,001
土地	5,366,065,283	20,991,067,806	2,458,662,130	-	-	18,035,001	8,684,443,669	37,518,273,889
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	4,193,232,898	14,012,248,691	2,301,691,843	404,231,933	2,153,030	61,709,063	2,160,192,179	23,135,459,637
工作物	73,940,035	857,933,513	33,508,008	-	-	11,926,097	12,377,640	989,685,293
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	1,742,080	2,965,680	-	89,081,822	-	-	9,039,600	102,829,182
インフラ資産	28,658,683,966	1,899,227,595	4,005,432	-	343,065,260	-	12,095,701	30,917,077,954
土地	21,693,202,780	1,415,402,324	-	-	272,642,284	-	-	23,381,247,388
建物	146,641,021	400,384,080	-	-	61,876,760	-	-	608,901,861
工作物	6,040,076,774	83,441,191	4,005,432	-	8,546,216	-	5,669,701	6,141,739,314
その他	33,451,682	-	-	-	-	-	-	33,451,682
建設仮勘定	745,311,709	-	-	-	-	-	6,426,000	751,737,709
物品	39,987,838	185,014,236	51,937,117	1,322,412	2,000,001	52,147,482	127,760,366	460,169,452
合計	38,333,652,100	37,948,457,521	4,849,804,530	494,636,167	347,218,291	143,817,643	11,005,909,155	93,123,495,407

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	81,600,000	13,974,143,798	5,528,461,325	8,445,682,473	6,978,348,443	1.17%	98,757,993	-	81,600,000
下水道事業会計	1,207,399,000	62,227,966,696	44,950,149,115	17,277,817,581	14,344,024,623	8.42%	1,454,349,126	-	1,207,399,000
大東公民連携まちづくり会社	6,000,000	12,737,694	5,533,878	7,203,816	8,000,000	75.00%	5,402,862	-	6,000,000
合計	1,294,999,000	76,214,848,188	50,484,144,318	25,730,703,870	21,330,373,066	-	1,558,509,981	0	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大東市再開発ビル株式会社	45,000,000	142,948,512	31,881,100	111,067,412	100,000,000	45.00%	49,980,335	-	45,000,000	45,000,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	740,000	1,784,303,095	95,548,542	1,688,754,553	470,615,365	0.16%	2,655,413	-	740,000	740,000
社会福祉法人大東市社会福祉協議会	61,371,000	435,648,757	73,645,798	362,002,959	287,282,854	21.36%	77,333,135	-	61,371,000	61,371,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	42,776,548,246	28,454,123,052	14,322,425,194	136,900,000	0.22%	31,385,884	-	300,000	300,000
公益財団法人大阪人権博物館	87,000	1,947,078,403	4,431,863	1,942,646,540	1,744,438,475	0.00%	96,885	-	87,000	87,000
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	150,000	389,235,884	56,944,456	332,291,428	328,308,228	0.05%	151,820	-	150,000	150,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	300,000	4,137,424,652	1,532,559,341	2,604,865,311	412,600,000	0.07%	1,893,988	-	300,000	300,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,250,082	581,148,000	8,162,437	572,985,563	464,188,826	0.27%	1,543,077	-	1,250,082	1,250,082
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	2,150,000	2,611,347,601	9,216,550	2,602,131,051	1,900,000,000	0.11%	2,944,517	-	2,150,000	2,150,000
大東市職員互助会	2,000,000	16,700,000	0	16,700,000	6,700,000	29.85%	4,985,075	-	2,000,000	2,000,000
地方公共団体金融機構	5,451,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.03%	87,805,688	-	5,451,000	5,451,000
合計	118,799,082	24,810,651,383,150	24,518,667,513,139	291,983,870,011	22,453,033,748	-	260,775,817	-	118,799,082	-

④基金の明細 (単位:円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,052,878,154	700,000,000			4,752,878,154	4,752,878,154
火災共済基金	247,741,653				247,741,653	247,741,653
福祉基金	498,237,172				498,237,172	498,237,172
職員退職手当基金	894,596,400				894,596,400	894,596,400
公共施設等整備保全基金	2,970,071,184				2,970,071,184	2,970,071,184
緑化基金	122,099,553				122,099,553	122,099,553
減債基金	1,213,905,078				1,213,905,078	1,213,905,078
災害対策基金	648,420,063				648,420,063	648,420,063
市営住宅整備基金	1,200,498,203				1,200,498,203	1,200,498,203
庁舎整備基金	2,000,077,246				2,000,077,246	2,000,077,246
スポーツ振興基金	59,778,771				59,778,771	59,778,771
教育文化基金	496,092,073				496,092,073	496,092,073
学校施設整備基金	1,505,086,878				1,505,086,878	1,505,086,878
子ども基金	6,395,446				6,395,446	6,395,446
安全で安心なまちづくり基金	0				0	0
魅力づくり基金	0				0	0
産業振興基金	55,189,982				55,189,982	55,189,982
ふるさと振興基金	401,321,196				401,321,196	401,321,196
公民連携基金	7,543,044				7,543,044	7,543,044
土地開発基金	314,754,131				314,754,131	314,754,131
物品調達基金	1,281,703			218,297	1,500,000	1,500,000
奨学貸付基金	14,483,629			20,516,371	35,000,000	35,000,000
生活福祉基金	12,440,661			7,559,339	20,000,000	20,000,000
合計	16,722,892,220	700,000,000	0	28,294,007	17,451,186,227	-

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
社会福祉施設補助経費	2,079,000	-	693,000	-	2,772,000
住宅新築資金等貸付金	803,512	-	914,875	-	1,718,387
合計	2,882,512	-	1,607,875	-	4,490,387

わかりやすい大東市の財務

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	96,312,164	21,042,317
固定資産税	54,975,852	
軽自動車税	4,926,876	
都市計画税	11,545,028	
その他の未収金		
保育所保育料	92,742,998	3,323,369
公営住宅等使用料	127,208,806	158,453
塵芥・し尿処理手数料	17,013,484	3,516,018
生活保護法返還金	14,220,898	1,267,689
その他	84,877,772	696,479
小計	503,823,878	30,004,325
合計	503,823,878	30,004,325

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	84,091,168	16,012,847
固定資産税	29,070,311	
軽自動車税	4,604,730	
都市計画税	6,164,167	
その他の未収金		
保育所保育料	7,768,750	278,387
公営住宅等使用料	6,593,470	8,213
塵芥・し尿処理手数料	4,605,320	953,714
生活保護法返還金	2,750,391	245,177
その他	12,623,648	25,884
小計	158,271,955	17,524,222
合計	158,271,955	17,524,222

わかりやすい大東市の財務

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	3,935,394,978	333,863,555	3,034,325,034	873,916,840	-	27,153,104	-	-	-	-	-
公営住宅建設	656,741,876	109,724,640	297,348,712	359,393,164	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,835,627,072	318,276,901	3,850,552,818	208,010,277	77,517,646	278,176,896	-	-	-	421,369,435	
一般単独事業	5,637,422,363	764,928,498	1,167,784,620	426,328,658	1,290,102,354	379,130,000	-	-	-	2,374,076,731	
その他	2,213,257,416	356,171,444	236,548,025	181,591,593	-	1,791,840,000	-	-	-	3,277,798	
【特別分】											
臨時財政対策債	18,632,166,515	1,456,433,231	7,726,543,261	10,201,303,254	-	704,320,000	-	-	-	-	-
減税補てん債	581,968,415	138,127,531	581,968,415	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	36,492,578,635	3,477,525,800	16,895,070,885	12,250,543,786	1,367,620,000	3,180,620,000	-	-	-	2,798,723,964	

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
36,492,578,635	29,782,758,174	4,673,720,190	1,961,533,680	67,418,449	-	7,148,142	-	0.87%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,492,578,635	3,477,525,800	4,218,174,379	3,275,946,782	3,122,287,145	2,929,156,010	10,367,770,675	6,493,934,087	2,377,753,864	230,029,893

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	61,632,076	43,779,072	57,882,601	0	47,528,547
賞与等引当金	346,969,631	339,016,285	346,969,631	-	339,016,285
退職手当引当金	3,571,706,000	486,263,832	493,038,832	-	3,564,931,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所整備費補助金	民間保育所	226,558,000	民間保育所施設整備に対する支援
	介護施設整備費補助金	社会福祉法人	59,189,000	介護施設整備に対する支援
	その他		22,325,000	
	計		308,072,000	
その他の補助金等	大東四條畷消防組合負担金	大東四條畷消防組合	1,163,570,177	一部事務組合に対する大東市の経費負担金
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,120,206,469	広域連合に対する大東市の経費負担
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,688,257,000	維持管理費に係る経費負担
	民間保育所に対する運営等補助金	民間保育所	405,098,847	民間保育所の運営に関する支援
	東大阪都市清掃施設組合負担金	東大阪都市清掃施設組合	484,658,000	一部事務組合に対する大東市の経費負担金
	臨時福祉給付金	対象者	379,935,000	臨時福祉給付金
	その他		607,607,410	
	計		5,849,332,903	
合計		6,157,404,903		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計区	分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市 税	16,715,300,230
		地 方 譲 与 税	183,343,000
		利 子 割 交 付 金	36,985,000
		配 当 割 交 付 金	104,930,000
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106,334,000
		地 方 消 費 税 交 付 金	2,205,748,000
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,407,000
		地 方 特 例 交 付 金	73,995,000
		地 方 交 付 税	4,684,302,000
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,262,000
		分 担 金 及 び 負 担 金	272,626,300
		寄 付 金	607,235,899
		そ の 他	154,400,208
		小 計	25,253,868,637
		国県等補助金	資本的補助金
府 支 出 金	38,440,000		
計	490,499,000		
経常的補助金	国 庫 支 出 金		6,806,219,068
	府 支 出 金		3,461,616,356
	計		10,267,835,424
小 計	10,758,334,424		
合 計	計	36,012,203,061	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	34,238,208,170	10,267,835,424	1,533,715,000	19,629,555,019	2,807,102,727
有形固定資産等の増加	2,513,096,354	490,499,000	579,400,000	1,443,197,354	0
貸付金・基金等の増加	4,994,502,842	0	0	4,994,502,842	0
その他	0				
合計	41,745,807,366	10,758,334,424	2,113,115,000	26,067,255,215	2,807,102,727

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	818,798,734
合計	818,798,734

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産は原則として取得原価により計上しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれら

に係る法定福利費相当額の見込額について、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。)通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で60万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当なし

(2)表示方法の変更

該当なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 大阪高裁平成 29 年(ネ)第 2159 号 1.2 百万円

② 大阪地裁平成 29 年(ワ)第 4546 号 8 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、火災共済事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。⑤

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.1	—

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費(一般会計) 215 百万円

事故繰越(一般会計) 46 百万円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし

- ② 減価償却累計額

事業用資産 37,919 百万円

建物 37,763 百万円

工作物 156 百万円

その他 一百万円

インフラ資産 23,862 百万円

建物 501 百万円

工作物 23,359 百万円

その他 2 百万円

物品 1,788 百万円

- ③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

- ④ 基金繰入金(繰替運用)

財政調整基金 4,536 百万円、公共施設等整備保全基金 146 百万円、福祉基金 523 百万円、減債基金 883 百万円、災害対策基金 662 百万円、市営住宅整備基金 774 百万円、庁舎整備基金 1,620 百万円、スポーツ振興基金 97 百万円、安全で安心なまちづくり基金 1 百万円、緑化基金 146 百万円、教育文化基金 717 百万円、子ども基金 117 百万円、魅力づくり基金 56 百万円、産業振興基金 3 百万円、土地開発基金 315 百万円、火災共済基金 205 百万円、交通災害共済基金 126 百万円

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 41,821 百万円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 23,892 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,318 百万円

将来負担額 60,903 百万円

充当可能基金額 17,423 百万円

特定財源見込額 11,664 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 41,821 百万円

- ⑦ 貸借対照表に計上されたリース債務金額

354 百万円

- ⑧ PFI 事業に係る資産

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額のうち長期延滞債権と徴収不能引当金を差し引き、流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,130 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	45,507 百万円	44,778 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	21 百万円	16 百万円
繰越金に伴う差額	862 百万円	-百万円
資金収支計算書	44,666 百万円	44,794 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(火災共済事業特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,402 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	490 百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	646 百万円
減価償却費	△1,938 百万円
賞与等引当金繰入額	△339 百万円
退職手当引当金繰入額	△486 百万円
徴収不能引当金繰入額	△44 百万円
資産除売却益(損)	127 百万円

...

純資産変動計算書の本年度差額 1,858 百万円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 4,515 百万円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 3 百万円

15. 大阪府大東市全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,686,849,938	固定負債	65,932,347,519
有形固定資産	157,696,692,804	地方債等	61,182,059,275
事業用資産	61,746,248,001	長期未払金	0
土地	37,518,273,889	退職手当引当金	3,726,590,576
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	1,023,697,668
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	7,589,800,529
建物	60,898,868,423	1年内償還予定地方債等	5,945,154,792
建物減価償却累計額	△ 37,763,408,786	未払金	876,821,197
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,146,123,022	前受金	38,111,911
工作物減価償却累計額	△ 156,437,729	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	391,467,800
船舶	0	預り金	108,382,940
船舶減価償却累計額	0	その他	229,861,889
船舶減損損失累計額	0	負債合計	73,522,148,048
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	183,578,795,764
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 64,062,709,543
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	102,829,182		
インフラ資産	95,322,535,057		
土地	26,993,138,951		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,746,828,497		
建物減価償却累計額	△ 739,230,277		
建物減損損失累計額	0		
工作物	101,148,547,846		
工作物減価償却累計額	△ 35,689,351,404		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,594,697,040		
その他減価償却累計額	△ 747,248,822		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,015,153,226		
物品	2,592,835,197		
物品減価償却累計額	△ 1,964,925,451		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	7,303,080,824		
ソフトウェア	0		
その他	7,303,080,824		
投資その他の資産	15,687,076,310		
投資及び出資金	127,448,082		
有価証券	51,000,000		
出資金	76,448,082		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,428,199,638		
長期貸付金	2,882,512		
基金	12,380,300,435		
減債基金	0		
その他	12,380,300,435		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 251,754,357		
流動資産	12,351,384,331		
現金預金	5,318,931,803		
未収金	1,023,547,904		
短期貸付金	101,607,875		
基金	5,966,783,232		
財政調整基金	4,752,878,154		
減債基金	1,213,905,078		
棚卸資産	4,890,041		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 64,376,524		
繰延資産	0		
資産合計	193,038,234,269	純資産合計	119,516,086,221
		負債及び純資産合計	193,038,234,269

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	63,829,219,778
業務費用	23,646,899,630
人件費	6,232,980,984
職員給与費	5,017,617,274
賞与等引当金繰入額	388,643,993
退職手当引当金繰入額	486,263,832
その他	340,455,885
物件費等	15,044,367,214
物件費	10,326,705,348
維持補修費	363,714,695
減価償却費	4,349,448,620
その他	4,498,551
その他の業務費用	2,369,551,432
支払利息	1,035,382,216
徴収不能引当金繰入額	295,770,022
その他	1,038,399,194
移転費用	40,182,320,148
補助金等	30,175,034,170
社会保障給付	10,005,837,882
他会計への繰出金	0
その他	1,448,096
経常収益	6,882,507,195
使用料及び手数料	4,283,429,003
その他	2,599,078,192
純経常行政コスト	△ 56,946,712,583
臨時損失	17,515,019
災害復旧事業費	0
資産除売却損	17,515,019
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	126,502,914
資産売却益	126,502,914
その他	0
純行政コスト	△ 56,837,724,688

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	117,138,827,869	184,364,591,505	△ 67,225,763,636
純行政コスト(△)	△ 56,837,724,688		△ 56,837,724,688
財源	59,064,352,044		59,064,352,044
税収等	42,318,967,534		42,318,967,534
国県等補助金	16,745,384,510		16,745,384,510
本年度差額	2,226,627,356		2,226,627,356
固定資産等の変動(内部変動)		△ 292,331,537	292,331,537
有形固定資産等の増加		2,887,435,945	△ 2,887,435,945
有形固定資産等の減少		△ 4,372,396,167	4,372,396,167
貸付金・基金等の増加		5,271,513,983	△ 5,271,513,983
貸付金・基金等の減少		△ 4,078,885,298	4,078,885,298
資産評価差額	△ 74,736,244	△ 74,736,244	
無償所管換等	222,156,040	222,156,040	
その他	3,211,200	△ 640,884,000	644,095,200
本年度純資産変動額	2,377,258,352	△ 785,795,741	3,163,054,093
本年度末純資産残高	119,516,086,221	183,578,795,764	△ 64,062,709,543

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,984,462,795
業務費用支出	18,800,911,447
人件費支出	6,217,788,183
物件費等支出	10,632,102,124
支払利息支出	990,136,199
その他の支出	960,884,941
移転費用支出	40,183,551,348
補助金等支出	30,176,265,370
社会保障給付支出	10,005,837,882
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,448,096
業務収入	67,111,366,219
税収等収入	42,214,525,541
国県等補助金収入	17,999,305,556
使用料及び手数料収入	4,303,098,434
その他の収入	2,594,436,688
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,126,903,424
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,756,486,418
公共施設等整備費支出	3,025,856,435
基金積立金支出	4,627,629,983
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	100,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,435,100,049
国県等補助金収入	△ 1,239,390,727
基金取崩収入	4,076,539,969
貸付金元金回収収入	452,166,693
資産売却収入	126,502,914
その他の収入	19,281,200
投資活動収支	△ 4,321,386,369
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,659,729,862
地方債償還支出	6,317,192,401
その他の支出	342,537,461
財務活動収入	3,480,315,000
地方債発行収入	3,480,315,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,179,414,862
本年度資金収支額	626,102,193
前年度末資金残高	4,584,446,670
本年度末資金残高	5,210,548,863
前年度末歳計外現金残高	74,023,936
本年度歳計外現金増減額	34,359,004
本年度末歳計外現金残高	108,382,940
本年度末現金預金残高	5,318,931,803

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	98,318,935,049	2,021,661,592	674,502,125	99,666,094,516	37,919,846,515	1,287,653,675	61,746,248,001
土地	37,455,546,245	289,086,562	226,358,918	37,518,273,889	0	0	37,518,273,889
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	59,682,744,150	1,351,588,180	135,463,907	60,898,868,423	37,763,408,786	1,253,204,584	23,135,459,637
工作物	856,441,754	289,681,268	0	1,146,123,022	156,437,729	34,449,091	989,685,293
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	324,202,900	91,305,582	312,679,300	102,829,182	0	0	102,829,182
インフラ資産	130,920,356,399	1,751,266,783	173,257,622	132,498,365,560	37,175,830,503	2,542,193,693	95,322,535,057
土地	26,830,424,245	297,613,929	134,899,223	26,993,138,951	0	0	26,993,138,951
建物	1,736,442,137	10,386,360	0	1,746,828,497	739,230,277	40,174,054	1,007,598,220
工作物	100,339,498,436	829,758,031	20,708,621	101,148,547,846	35,689,351,404	2,453,653,097	65,459,196,442
その他	1,591,900,784	2,796,256	0	1,594,697,040	747,248,822	48,366,542	847,448,218
建設仮勘定	422,090,797	610,712,207	17,649,778	1,015,153,226	0	0	1,015,153,226
物品	2,506,418,298	95,254,188	8,837,289	2,592,835,197	1,964,925,451	229,786,984	627,909,746
合計	231,745,709,746	3,868,182,563	856,597,036	234,757,295,273	77,060,602,469	4,059,634,352	157,696,692,804

わかりやすい大東市の財務

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類						全体財務書類									
	一般会計	火災共済事業特別会計	2駅周辺整備事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
							公営企業会計		その他							
							水道事業	下水道事業	国民健康保険特別会計	交通災害共済事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療保険特別会計				
経常行政コスト	△ 34,340,294,303	△ 6,901,762	-	△ 34,347,196,065	-	△ 34,347,196,065	152,283,335	△ 798,014,169	△ 16,967,854,545	2,538,255	△ 8,556,074,250	△ 1,450,100,413	△ 61,964,417,852	0	5,017,705,269	△ 56,946,712,583
経常費用	36,178,694,104	6,925,539	-	36,185,619,643	-	36,185,619,643	2,081,853,580	3,569,669,524	16,982,935,991	13,998,366	8,559,115,266	1,458,856,857	68,852,049,227	0	△ 5,022,829,449	63,829,219,778
業務費用	16,758,023,890	4,465,539	-	16,762,489,429	-	16,762,489,429	2,081,853,580	3,569,669,524	703,515,379	2,464,366	460,668,428	71,363,104	23,852,023,810	0	△ 5,124,180	23,846,899,630
人件費	5,550,062,493	-	-	5,550,062,493	-	5,550,062,493	203,228,033	144,968,360	175,961,364	38,500	117,382,122	41,340,112	6,232,980,984	0	-	6,232,980,984
職員給与費	4,410,644,783	-	-	4,410,644,783	-	4,410,644,783	181,723,172	134,391,328	162,716,935	-	90,124,193	38,016,863	5,017,617,274	0	-	5,017,617,274
賞与等引当金繰入額	339,016,285	-	-	339,016,285	-	339,016,285	14,364,069	10,577,032	13,091,429	-	8,271,929	3,323,249	388,643,993	0	-	388,643,993
退職手当引当金繰入額	486,263,832	-	-	486,263,832	-	486,263,832	0	0	-	-	-	-	486,263,832	0	-	486,263,832
その他	314,137,593	-	-	314,137,593	-	314,137,593	7,140,792	0	153,000	38,500	18,986,000	-	340,455,885	0	-	340,455,885
物件費等	10,663,098,523	4,444,515	-	10,667,543,038	-	10,667,543,038	1,815,081,427	2,062,612,417	228,828,886	2,420,592	251,135,355	21,871,699	15,949,491,394	0	△ 5,124,180	15,944,367,214
物件費	8,443,349,214	4,444,515	-	8,447,793,729	-	8,447,793,729	1,361,136,205	36,874,932	210,603,016	2,420,592	251,135,355	21,871,699	10,331,829,528	0	△ 5,124,180	10,326,705,348
維持補修費	278,317,864	-	-	278,317,864	-	278,317,864	65,152,750	20,244,081	-	-	-	-	363,714,695	0	-	363,714,695
減価償却費	1,898,043,538	-	-	1,898,043,538	-	1,898,043,538	387,868,699	2,005,312,533	18,223,650	-	-	-	4,348,448,620	0	-	4,348,448,620
その他	3,393,907	-	-	3,393,907	-	3,393,907	923,773	180,871	-	-	-	-	4,498,551	0	-	4,498,551
その他の業務費用	544,862,874	21,024	-	544,883,898	-	544,883,898	63,544,120	1,362,088,747	298,727,149	5,274	92,150,951	8,151,293	2,369,551,432	0	-	2,369,551,432
支払利息	343,220,881	3,362	-	343,224,243	-	343,224,243	55,795,406	635,645,412	668,379	2,274	46,502	-	1,035,382,216	0	-	1,035,382,216
徴収不能引当金繰入額	43,779,072	-	-	43,779,072	-	43,779,072	1,103,433	695,343	212,625,905	-	30,631,706	6,934,563	295,770,022	0	-	295,770,022
その他	157,862,921	17,662	-	157,880,583	-	157,880,583	6,645,281	725,747,992	85,432,865	3,000	61,472,743	1,216,730	1,038,399,194	0	-	1,038,399,194
移転費用	19,420,670,214	2,460,000	-	19,423,130,214	-	19,423,130,214	0	0	16,279,420,612	11,534,000	8,098,446,838	1,387,493,753	45,200,025,417	0	△ 5,017,705,269	40,182,320,148
補助金等	6,154,944,903	2,460,000	-	6,157,404,903	-	6,157,404,903	0	0	16,279,420,612	11,534,000	8,095,600,948	1,387,493,753	31,931,454,216	0	△ 1,756,420,046	30,175,034,170
社会保険給付	10,002,991,992	-	-	10,002,991,992	-	10,002,991,992	0	0	-	-	-	2,845,890	10,005,837,882	0	-	10,005,837,882
他会計への繰出金	3,261,285,223	-	-	3,261,285,223	-	3,261,285,223	0	0	-	-	-	-	3,261,285,223	0	△ 3,261,285,223	0
その他	1,448,096	-	-	1,448,096	-	1,448,096	0	0	-	-	-	-	1,448,096	0	-	1,448,096
経常収益	1,838,399,801	23,777	-	1,838,423,578	-	1,838,423,578	2,234,136,915	2,771,655,355	15,081,446	16,536,621	3,041,016	8,756,444	6,887,631,375	0	△ 5,124,180	6,882,507,195
使用料及び手数料	703,318,526	-	-	703,318,526	-	703,318,526	2,105,851,844	1,471,309,464	2,366,138	-	414,050	172,550	4,283,432,572	0	△ 3,569	4,284,429,003
その他	1,135,081,275	23,777	-	1,135,105,052	-	1,135,105,052	128,285,071	1,300,345,891	12,715,308	16,536,621	2,626,966	8,583,894	2,604,198,803	0	△ 5,120,611	2,599,078,192
経行政コスト	△ 34,231,306,408	△ 6,901,762	-	△ 34,238,208,170	-	△ 34,238,208,170	152,283,335	△ 798,014,169	△ 16,967,854,545	2,538,255	△ 8,556,074,250	△ 1,450,100,413	△ 61,855,429,957	0	5,017,705,269	△ 56,837,724,688
臨時損失	17,515,019	-	-	17,515,019	-	17,515,019	0	0	-	-	-	-	17,515,019	0	-	17,515,019
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0
資産除売却損	17,515,019	-	-	17,515,019	-	17,515,019	0	0	-	-	-	-	17,515,019	0	-	17,515,019
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0
臨時利益	126,502,914	-	-	126,502,914	-	126,502,914	0	0	-	-	-	-	126,502,914	0	-	126,502,914
資産売却益	126,502,914	-	-	126,502,914	-	126,502,914	0	0	-	-	-	-	126,502,914	0	-	126,502,914
その他	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0

わかりやすい大東市の財務

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類						全体財務書類									
	一般会計	火災共済事業特別会計	2駅周辺整備事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
							公営企業会計		その他							
							水道事業	下水道事業	国民健康保険特別会計	交通災害共済事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療保険特別会計				
前年度末純資産残高	70,635,733.672	△ 3,894,190	-	70,631,839.482	-	70,631,839.482	8,219,836.626	16,451,420.411	3,053,072.095	150,723.132	879,487.328	35,656.256	99,422,035.330	18,364,907.539	△ 648,115.000	117,138,827.869
純行政コスト(△)	△ 34,231,306.408	△ 6,901,782	-	△ 34,238,208.170	-	△ 34,238,208.170	152,283.335	△ 798,014.169	△ 16,967,854.545	2,538.255	△ 8,556,074.250	△ 1,450,100.413	△ 61,855,429.957	0	5,017,705.269	△ 56,837,724.688
財源	36,011,947.561	255,500	-	36,012,203.061	-	36,012,203.061	73,562.512	980,316.139	17,154,060.861	43,200	8,801,191.005	1,495,543.861	64,516,920.639	△ 434,863.326	△ 5,017,705.269	59,064,352.044
収入等	25,253,613.137	255,500	-	25,253,868.637	-	25,253,868.637	73,562.512	980,316.139	12,502,906.258	43,200	5,720,875.476	1,495,543.861	46,027,116.083	△ 446,863.326	△ 3,261,285.223	42,318,967.534
国県等補助金	10,758,334.424	-	-	10,758,334.424	-	10,758,334.424	0	0	4,651,154.603	-	3,080,315.529	-	18,489,804.556	12,000.000	△ 1,756,420.046	16,745,384.510
本年度差額	1,780,641.153	△ 6,646,262	-	1,773,994.891	-	1,773,994.891	225,845.847	182,301.970	186,206.316	2,581.455	245,116.735	45,443.448	2,661,490.682	△ 434,863.326	0	2,226,627.356
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
有形固定資産等の増加	0	-	-	0	-	0	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0
有形固定資産等の減少	0	-	-	0	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	-	0
貸付金・基金等の増加	0	-	-	0	-	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
貸付金・基金等の減少	0	-	-	0	-	0	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0
資産評価差額	△ 74,736,244	-	-	△ 74,736,244	-	△ 74,736,244	0	0	-	-	-	-	△ 74,736,244	0	-	△ 74,736,244
無償所管換等	222,156,040	-	-	222,156,040	-	222,156,040	0	0	-	-	-	-	222,156,040	0	-	222,156,040
他団体出資等分の増加							0	0					0	0		0
他団体出資等分の減少							0	0					0	0		0
比例連結割合変更に伴う差額							0	0					0	0		0
その他	-	-	-	-	-	-	0	644,095.200	-	-	-	-	644,095.200	0	△ 640,884.000	3,211.200
本年度純資産変動額	1,928,060.949	△ 6,646,262	-	1,921,414.687	-	1,921,414.687	225,845.847	826,397.170	186,206.316	2,581.455	245,116.735	45,443.448	3,453,005.678	△ 434,863.326	△ 640,884.000	2,377,258.352
本年度末純資産残高	72,563,794.621	△ 10,540,452	-	72,553,254.169	-	72,553,254.169	8,445,682.473	17,277,817.581	3,239,278.411	153,304.587	1,124,604.083	81,099.704	102,875,041.008	17,930,044.213	△ 1,288,999.000	119,516,086.221

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産は原則として取得原価により計上しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、水道事業会計・下水道事業会計の取替資産については取替法による。

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件

あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当なし

(2)表示方法の変更

該当なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高裁平成 29 年(ネ)第 2159 号 1.2 百万円
- ② 大阪地裁平成 29 年(ワ)第 4546 号 8 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、火災共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし

16. 大阪府大東市連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	199,970,577,580	固定負債	75,461,737,360
有形固定資産	175,244,354,550	地方債等	67,117,381,614
事業用資産	67,593,458,659	長期未払金	0
土地	39,926,197,128	退職手当引当金	4,660,285,678
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	3,684,070,068
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,947,187,517
建物	66,396,041,675	1年内償還予定地方債等	6,367,840,209
建物減価償却累計額	△ 40,206,840,466	未払金	1,633,856,159
建物減損損失累計額	0	未払費用	4,814,301
工作物	1,892,352,243	前受金	38,123,915
工作物減価償却累計額	△ 517,121,103	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	490,133,465
船舶	0	預り金	123,710,926
船舶減価償却累計額	0	その他	288,708,542
船舶減損損失累計額	0	負債合計	84,408,924,877
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	202,559,639,666
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 72,781,824,477
航空機	0	他団体出資等分	106,383,248
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	10,969		
その他減価償却累計額	△ 10,969		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	102,829,182		
インフラ資産	104,100,112,525		
土地	27,827,109,189		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,064,508,204		
建物減価償却累計額	△ 2,627,323,242		
建物減損損失累計額	0		
工作物	113,097,316,495		
工作物減価償却累計額	△ 42,842,569,168		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,604,348,415		
その他減価償却累計額	△ 747,248,822		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,723,971,454		
物品	13,449,501,207		
物品減価償却累計額	△ 9,898,717,841		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	7,755,763,487		
ソフトウェア	3,607,665		
その他	7,752,155,822		
投資その他の資産	16,970,459,543		
投資及び出資金	175,113,322		
有価証券	103,808,746		
出資金	71,304,576		
その他	0		
長期延滞債権	3,430,878,501		
長期貸付金	2,882,512		
基金	13,613,377,499		
減債基金	0		
その他	13,613,377,499		
その他	481,282		
徴収不能引当金	△ 252,273,573		
流動資産	14,322,545,734		
現金預金	7,129,287,715		
未収金	1,158,438,615		
短期貸付金	101,607,875		
基金	5,966,783,232		
財政調整基金	4,752,878,154		
減債基金	1,213,905,078		
棚卸資産	13,943,403		
その他	17,619,210		
徴収不能引当金	△ 65,134,316		
繰延資産	0		
資産合計	214,293,123,314	純資産合計	129,884,198,437
		負債及び純資産合計	214,293,123,314

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	76,983,171,042
業務費用	27,164,752,856
人件費	7,557,963,021
職員給与費	6,161,568,305
賞与等引当金繰入額	487,093,744
退職手当引当金繰入額	526,802,351
その他	382,498,621
物件費等	17,126,807,993
物件費	11,033,281,347
維持補修費	634,038,183
減価償却費	5,401,260,694
その他	58,227,769
その他の業務費用	2,479,981,842
支払利息	1,121,598,235
徴収不能引当金繰入額	295,940,921
その他	1,062,442,686
移転費用	49,818,418,186
補助金等	39,580,392,530
社会保障給付	10,017,658,518
他会計への繰出金	0
その他	220,367,138
経常収益	8,573,511,821
使用料及び手数料	5,689,761,181
その他	2,883,750,640
純経常行政コスト	△ 68,409,659,221
臨時損失	94,225,308
災害復旧事業費	0
資産除売却損	64,567,985
損失補償等引当金繰入額	0
その他	29,657,323
臨時利益	196,950,436
資産売却益	135,713,576
その他	61,236,860
純行政コスト	△ 68,306,934,093

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,509,226,923	203,764,321,267	△ 76,255,094,344	0
純行政コスト(△)	△ 68,306,934,093		△ 68,306,934,093	-
財源	70,386,612,384		70,386,612,384	-
税収等	49,610,675,350		49,610,675,350	-
国県等補助金	20,775,937,034		20,775,937,034	-
本年度差額	2,079,678,291		2,079,678,291	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 749,496,376	749,496,376	
有形固定資産等の増加		3,067,945,288	△ 3,067,945,288	
有形固定資産等の減少		△ 5,016,127,478	5,016,127,478	
貸付金・基金等の増加		5,292,345,640	△ 5,292,345,640	
貸付金・基金等の減少		△ 4,093,659,826	4,093,659,826	
資産評価差額	△ 74,736,244	△ 74,736,244		
無償所管換等	263,435,019	263,435,019		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	106,383,248			106,383,248
その他	211,200	△ 643,884,000	644,095,200	
本年度純資産変動額	2,374,971,514	△ 1,204,681,601	3,473,269,867	106,383,248
本年度末純資産残高	129,884,198,437	202,559,639,666	△ 72,781,824,477	106,383,248

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,158,126,474
業務費用支出	21,305,800,403
人件費支出	7,511,175,106
物件費等支出	11,632,749,869
支払利息支出	1,075,146,210
その他の支出	1,086,729,218
移転費用支出	49,852,326,071
補助金等支出	39,581,623,730
社会保障給付支出	10,017,658,518
他会計への繰出支出	0
その他の支出	253,043,823
業務収入	84,254,527,551
税収等収入	49,539,705,973
国県等補助金収入	26,156,404,479
使用料及び手数料収入	5,696,408,794
その他の収入	2,862,008,305
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	13,096,401,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,705,681,346
公共施設等整備費支出	3,801,961,230
基金積立金支出	4,751,811,370
投資及び出資金支出	51,908,746
貸付金支出	100,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	△ 547,443,535
国県等補助金収入	△ 5,372,875,707
基金取崩収入	4,192,367,162
貸付金元金回収収入	452,166,693
資産売却収入	138,958,758
その他の収入	41,939,559
投資活動収支	△ 9,253,124,881
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,117,799,403
地方債等償還支出	6,770,214,751
その他の支出	347,584,652
財務活動収入	3,729,103,630
地方債等発行収入	3,732,103,630
その他の収入	△ 3,000,000
財務活動収支	△ 3,388,695,773
本年度資金収支額	454,580,423
前年度末資金残高	6,549,010,605
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,126,107
本年度末資金残高	7,002,464,921
前年度末歳計外現金残高	87,550,149
本年度歳計外現金増減額	39,272,645
本年度末歳計外現金残高	126,822,794
本年度末現金預金残高	7,129,287,715

(参考)連結対象団体

	団体名	団体分類
1	東大阪都市清掃施設組合	一部事務組合
2	淀川左岸水防事務組合	一部事務組合
3	飯盛霊園組合	一部事務組合
4	大東四條畷消防組合	一部事務組合
5	大阪広域水道企業団	一部事務組合
6	大阪府後期高齢者医療広域連合	広域連合
7	大東公民連携まちづくり事業株式会社	株式会社